

令和 4 年 度

三 島 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

三島市監査委員

三 監 第 1 6 号
令和 5 年 7 月 4 日

三島市長 豊岡 武士 様

三島市監査委員 今井 信義

三島市監査委員 川原 章 寛

三島市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度三島市公営企業会計（三島市水道事業会計、三島市下水道事業会計）決算書及び関係証拠書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	2
第2 審 査 の 期 間	2
第3 審 査 の 方 法	2
第4 審 査 の 結 果	2
決算の概要及び意見		
（1）三島市水道事業会計	3
参 考 資 料	17
（2）三島市下水道事業会計	23
参 考 資 料	37

第1 審査の対象

令和4年度 三島市水道事業会計決算
令和4年度 三島市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年5月19日から令和5年7月4日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして、経営内容を把握するため計数の分析等を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて考察した。

なお、貯蔵品については実地棚卸に立ち会った。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

以下、審査の状況及び意見については、次のとおりである。

注1 文中に用いる表示は次による。

- (1) 金額の単位は、別表の数字を除き、文中及び表中の金額は原則として「千円単位」で表示し、単位未満は四捨五入したが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、経営分析指標については、小数点第3位を四捨五入し、比率99.95%以上100.00%未満は99.9%とし、100.00%を超え100.05%未満のものは100.1%としている。また、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整している。
- (3) 減数又は負数は、「△」で表示した。
- (4) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
- (5) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合である。

注2 意見書中、予算の執行状況は消費税込の表示で、経営状況及び財政状態は消費税抜の表示である。

注3 意見書中、「全国平均」の各指標は、総務省編『水道事業経営指標』及び『下水道事業経営指標』の数値で、「県下平均」の各指標は、静岡県経営管理部地域振興局市町行財政課編『市町財政の状況』の数値である。

三島市水道事業会計

水道事業会計

第1 水道事業の概要

1 業務実績について

(1) 業務の普及状況は、次のとおりである。(簡易水道事業を除く。)

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	106,740	107,923	△1,183	△ 1.1
給水人口 B	人	103,617	104,700	△1,083	△ 1.0
普及率 B/A	%	97.1	97.0	0.1	—
給水件数	件	48,284	48,158	126	0.3
総配水量	千m ³	14,300	14,907	△607	△ 4.1
1人1日平均配水量	ℓ	378	390	△12	△ 3.1
有収水量	千m ³	11,807	12,060	△253	△ 2.1
有収率	%	82.6	80.9	1.7	—
参考	令和3年度 県下平均有収率	%	84.3	※全国平均は、給水人口10万人以上15万人未満の都市の平均(以下同じ。)	
	令和3年度 全国平均有収率	%	89.7		

本年度末の行政区域内人口は106,740人で、令和3年度(以下「前年度」という。)末の107,923人と比較して1,183人、給水人口は103,617人で、前年度の104,700人と比較して1,083人それぞれ減少し、普及率は97.1%で、前年度の97.0%と比較して0.1ポイント上昇となった。また、給水件数は48,284件で、前年度の48,158件と比較して126件増加している。

(2) 総配水量に対する有効水量及び無効水量の状況は、次のとおりである。(簡易水道事業を除く。)

(単位：千m³，%)

区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	比較増減	増減率	
総配水量	14,300	100.0	14,907	100.0	△607	△ 4.1	
伊豆島田浄水場分	8,604	60.2	9,133	61.3	△529	△ 5.8	
県水受水分	5,696	39.8	5,774	38.7	△78	△ 1.4	
有効水量	有収水量	11,807	有収率 82.6	12,060	有収率 80.9	△253	△ 2.1
	無収水量	358	2.5	367	2.5	△9	△ 2.5
	計	12,165	85.1	12,427	83.4	△262	△ 2.1
無効水量	2,135	14.9	2,480	16.6	△345	△ 13.9	

本年度の総配水量は14,300千 m^3 で、前年度の14,907千 m^3 と比較して607千 m^3 （4.1%）減少している。このうち、収入の対象となる有収水量は11,807千 m^3 で、前年度に比べ253千 m^3 （2.1%）減少したものの、主に漏水量である無効水量も2,135千 m^3 と、前年度に比べ345千 m^3 （13.9%）減少したことから、有収率は82.6%と、前年度より1.7ポイント上昇した。

(3) 簡易水道の業務の普及状況は、次のとおりである。

ア 山中新田簡易水道

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
給水件数	件	47	48	△1	△2.1
給水人口	人	183	188	△5	△2.7
総配水量	m^3	41,175	35,673	5,502	15.4
有収水量	m^3	36,494	34,490	2,004	5.8
有収率	%	88.6	96.7	△8.1	—

イ 佐野見晴台簡易水道

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
給水件数	件	1,006	1,002	4	0.4
給水人口	人	2,804	2,862	△58	△2.0
総配水量	m^3	295,742	300,122	△4,380	△1.5
有収水量	m^3	280,898	290,842	△9,944	△3.4
有収率	%	95.0	96.9	△1.9	—

2 建設改良事業の執行状況

(1) 建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	計 画	実 施	執行率
配水管延長工事費	629,929	472,325	75.0
うち前年度繰越分	0	0	—
配水管新設工事施工延長(m)	345.0	356.5	103.3
老朽管布設替工事施工延長(m)	5,090.0	3,517.9	69.1
送水管布設工事施工延長(m)	220.0	148.9	67.7
簡易水道建設費	109,189	103,964	95.2
うち前年度繰越分	78,950	76,376	96.7
営業設備費	5,887	3,973	67.5
計	745,005	580,262	77.9

配水管延長工事費 472,325 千円は、計画（予算額）に対する執行率は 75.0%であり、主なものは工事請負費 407,273 千円で、その内訳は配水管新設工事（2 件）15,323 千円、老朽管布設替工事（9 件）326,722 千円、消火栓設置工事（1 件）1,375 千円、水道施設維持管理等工事（1 件）11,627 千円、送水管更生更新工事（1 件）39,226 千円、翌年度繰越工事に伴う前払金（1 件）13,000 千円である。そのほかの主な執行は、川原ヶ谷中継ポンプ場流量計取替修繕や赤王山低区配水場ほか電動弁取替修繕等の修繕費 21,843 千円である。配水管新設工事施工延長距離は 356.5m で執行率は 103.3%、老朽管布設替工事施工延長距離は 3,517.9m で計画に対する執行率は 69.1%、送水管布設工事施工延長距離は 148.9m で計画に対する執行率は 67.7%ある。

簡易水道建設費 103,964 千円は、計画（予算額）に対する執行率は 95.2%であり、主な執行は、令和 3 年度繰越事業の山中新田簡易水道第 2 取水場建設工事 65,426 千円、山中新田簡易水道第 2 取水場電気室・滅菌室建設工事 10,950 千円、そのほか、山中新田簡易水道第 2 取水場（第 2 期工事）詳細設計業務委託 16,830 千円である。

営業設備費 3,973 千円は、計画（予算額）に対する執行率は 67.5%であり、量水器購入費 1,083 千円、車両運搬具購入費 2,533 千円、工具器具及び備品購入費 357 千円である。

3 施設の稼働状況について

(1) 施設の稼働状況は、次のとおりである。（簡易水道事業を除く。）

区 分	単位	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率 (%)	令和 3 年度 全国平均 (%)
1 日 最 大 配 水 量 A	m ³	42,016	44,043	△2,027	△ 4.6	—
1 日 平 均 配 水 量 B	m ³	39,178	40,842	△1,664	△ 4.1	—
1 日 配 水 能 力 C	m ³	78,000	78,000	0	—	—
施 設 利 用 率 B/C	%	50.2	52.4	△2.2	—	62.6
負 荷 率 B/A	%	93.2	92.7	0.5	—	89.8
最 大 稼 働 率 A/C	%	53.9	56.5	△2.6	—	69.7

1 日配水能力は、伊豆島田浄水場 48,000 m³、県水受水分 30,000 m³、計 78,000 m³で、前年度と同量である。また、1 日平均配水量は 39,178 m³で、前年度に比べ 1,664 m³ (4.1%)、1 日最大配水量は 42,016 m³で、前年度に比べ 2,027 m³ (4.6%)それぞれ減少している。

施設利用率は、施設の利用状況の良否を判断する指標で、この比率が高いと施設の効率的な利用を意味し、低ければ施設が遊休していることになる。また、この比率は負荷率と最大稼働率に分けられ、施設利用率の向上原因が負荷率による場合は、施設の効率的な利用と判断することができる。一方、最大稼働率による場合は、能力が限界まで達している場合がある。本年度は 50.2%で、前年度に比べ 2.2 ポイント低下し、前年度の全国平均値を 12.4 ポイント下回っている。

負荷率は、施設が年間を通して有効に利用されているかを判断する指標で、この比率が高い

ほど施設の利用効率が良いといえる。一般的に都市部においては、年間を通して平均的に水利用が行われているため、平均配水量とピーク時の配水量の差が小さくなり、比率が高くなる。本年度は93.2%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、前年度の全国平均値を3.4ポイント上回っている。

最大稼働率は、現有施設の配水能力が過大投資であるか、又は将来に亘り適正な配水施設であるかを判断する指標である。この比率が低いと過剰配水能力を有していることになり、先行投資として計画的に施設の拡充を行い将来に配水量の増加を確実に見込める場合以外は、普及率等を向上させるような経営努力が必要となる。本年度は53.9%で、前年度に比べ2.6ポイント低下し、前年度の全国平均値を15.8ポイント下回っている。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業収益	1,705,856	1,685,886	98.8	1,696,401	△ 10,515	△ 0.6
営業収益	1,482,331	1,466,835	99.0	1,592,125	△ 125,290	△ 7.9
（うち水道料金）	1,469,580	1,456,188	99.1	1,582,323	△ 126,135	△ 8.0
営業外収益	223,525	219,051	98.0	104,276	114,775	110.1
特別利益	0	0	—	0	0	—

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業費用	1,563,287	1,441,008	92.2	1,420,970	20,038	1.4
営業費用	1,479,579	1,384,993	93.6	1,340,337	44,656	3.3
営業外費用	75,708	56,015	74.0	80,633	△ 24,618	△ 30.5
特別損失	0	0	—	0	0	—
予備費	8,000	0	0.0	0	0	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	270,500	261,291	96.6	290,176	△ 28,885	△ 10.0
企業債	254,000	254,000	100.0	248,800	5,200	2.1
固定資産売却代金	1	0	0.0	0	0	—
県支出金	9,151	1,941	21.2	14,816	△ 12,875	△ 86.9
工事負担金	7,347	5,350	72.8	26,560	△ 21,210	△ 79.9
寄附金	1	0	0.0	0	0	—

資本的収入の決算額は261,291千円で、予算に対する執行率は96.6%となっており、前年度に比べ28,885千円(10.0%)減少していた。これは、前年度からの繰越事業により、水道施設耐震化事業等のために地方公共団体金融機構から借入れた企業債254,000千円が、前年度に比べ5,200千円(2.1%)増加したものの、対象事業費の減少により、県から交付される地震・津波対策等減災交付金収入である県支出金1,941千円が、前年度に比べ12,875千円

(86.9%)、県からの負担金が皆減したことにより工事負担金 5,350 千円が、前年度に比べ 21,210 千円 (79.9%) それぞれ減少したことによる。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。 (単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資 本 的 支 出	1,048,982	884,239	84.3	796,511	87,728	11.0
建設改良費	745,005	580,262	77.9	605,709	△ 25,447	△ 4.2
企業債償還金	203,977	203,977	99.9	190,802	13,175	6.9
投 資	100,000	100,000	100.0	0	100,000	皆増

資本的支出の決算額は 884,239 千円で、予算に対する執行率は 84.3%となっていた。建設改良費の執行状況については、P4「2 建設改良事業の執行状況」のとおりである。企業債償還金は 203,977 千円で地方公共団体金融機構等への元金償還金である。なお、最近 5 か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年度	借入額	償還額		未償還残高
		元金	利子	
H30	360,000	161,009	56,904	3,846,624
R1	455,000	172,768	55,332	4,128,856
R2	230,000	181,481	53,148	4,177,375
R3	248,800	190,802	50,622	4,235,373
R4	254,000	203,977	48,563	4,285,396

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 622,948 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,789 千円、減債積立金 89,100 千円、建設改良積立金 89,245 千円及び過年度分損益勘定留保資金 390,814 千円で補てんされている。

3 その他予算の執行状況

(1) 予算に定めた限度額等

債務負担行為に係る契約は予算に定めた事項、限度額及び期間の範囲内で締結された。

企業債の本年度同意額は 222,800 千円で、予算に定めた限度額 222,800 千円であり、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に基づいて執行されていた。

予算に定めた一時借入金の限度額は 400,000 千円であったが、一時借入金はなかった。

予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用は適正に行われていた。

議会の議決を経なければ流用することができない経費についての流用はなかった。

棚卸資産の購入限度額は 39,635 千円で、購入額は 27,850 千円であり予算の範囲内で執行されていた。

第3 経営状況

1 経営成績は次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
総 収 益	1,550,049	1,548,932	1,117	0.1
經常収益	1,550,049	1,548,932	1,117	0.1
営業収益	1,333,992	1,447,812	△113,820	△ 7.9
営業外収益	216,057	101,120	114,937	113.7
特別利益	0	0	0	—
総 費 用	1,359,172	1,322,853	36,319	2.7
經常費用	1,359,172	1,322,853	36,319	2.7
営業費用	1,309,711	1,268,995	40,716	3.2
営業外費用	49,461	53,858	△4,397	△ 8.2
特別損失	0	0	0	—
經常損益（經常収益—經常費用）	190,877	226,079	△35,202	△ 15.6
純損益（総収益—総費用）	190,877	226,079	△35,202	△ 15.6

※「別表第2 水道事業会計比較損益計算書」参照

本年度の経営成績は、総収益1,550,049千円に対し総費用は1,359,172千円で、差引き190,877千円の純利益となっており、前年度に比べ利益が35,202千円（15.6%）減少している。

営業収益は1,333,992千円で、前年度に比べ113,820千円（7.9%）減少している。これは主に、給水収益が114,669千円（8.0%）減少したことによる。

営業外収益は216,057千円で、前年度に比べ114,937千円（113.7%）増加している。これは主に、水道加入金が1,794千円（5.6%）、県補助金が1,174千円（37.7%）、償却資産の取得に伴う国庫補助金等の減価償却見合分を収益化するための長期前受金戻入が1,572千円（3.6%）それぞれ減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金やデジタル田園都市国家構想推進交付金が一般会計から繰入れされたことにより、他会計補助金が115,330千円皆増したことによる。

営業費用は1,309,711千円で、前年度に比べ40,716千円（3.2%）増加している。これは主に、資産減耗費が5,008千円（64.5%）減少したものの、委託料及び動力費等の増加に伴い原水及び浄水費が35,019千円（7.7%）、委託料は前年度と比較して減少したものの動力費

等の増加に伴い配水及び給水費が4,069千円(1.8%)、簡易水道維持費が505千円(3.9%)、消火栓修繕及び市下水道事業に伴う水道管移設修繕の増加に伴い受託給水工事費が994千円(55.3%)それぞれ増加し、そのほか、減価償却費が4,092千円(1.0%)増加したことによる。

営業外費用は49,461千円で、前年度に比べ4,397千円(8.2%)減少している。これは、企業債利息が2,059千円(4.1%)、前年度に発生した建設仮勘定の費用化分が皆減したことにより雑支出が2,338千円(72.2%)それぞれ減少したことによる。

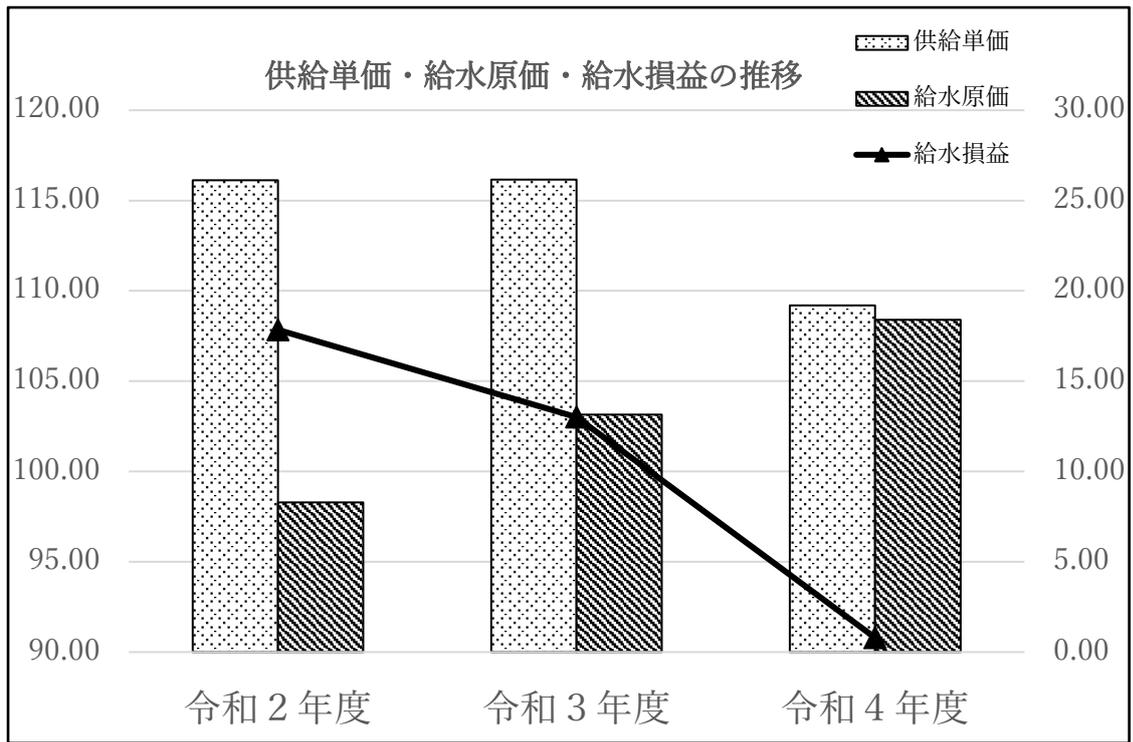
2 1 m³あたりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	令和3年度 全国平均	
供給単価 A	109.19	116.15	△6.96	164.22	
給水原価 B	108.40	103.14	5.26	157.40	
内 訳	職員給与費	7.54	7.55	△0.01	-
	支払利息	4.00	4.09	△0.09	-
	減価償却費	35.53	34.45	1.08	-
	動力費	8.68	6.37	2.31	-
	県水受水費	29.97	29.38	0.59	-
	その他	22.68	21.30	1.38	-
給水損益 A-B	0.79	13.01	△12.22	6.82	
料金回収率 A/B	100.7	112.6	△11.9	104.3	

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{給水費用 (除 受託工事費・材料売却・長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$$

1 m³あたりの供給単価は109円19銭、給水原価は108円40銭であり、前年度に比べ供給単価は6円96銭下がり、給水原価は5円26銭上がっている。この結果、1 m³あたりの給水損益は79銭の利益となり、前年度に比べ12円22銭減少している。また、前年度の全国平均値と比べると供給単価は55円3銭、給水原価も49円それぞれ下回り、給水損益(利益)は6円3銭下回る結果となった。これらの要因は原油価格・物価高騰等に伴う総合緊急対策として基本料金を2か月分免除したことが影響している。



3 財政状態を示す貸借対照表は次のとおりである。

(単位：千円，%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
資 産	14,396,060	14,014,671	381,389	2.7
固定資産	12,274,644	11,971,470	303,174	2.5
有形固定資産	12,169,138	11,964,701	204,437	1.7
無形固定資産	5,506	6,769	△1,263	△18.7
投資その他の資産	100,000	0	100,000	皆増
流動資産	2,121,416	2,043,201	78,215	3.8
現金預金	1,927,466	1,835,162	92,304	5.0
未収金	179,460	188,809	△9,349	△5.0
貯蔵品	14,470	14,437	33	0.2
その他流動資産	20	4,793	△4,773	△99.6
負債及び資本	14,396,060	14,014,671	381,389	2.7
負 債	5,507,290	5,316,778	190,512	3.6
固定負債	4,066,833	4,033,120	33,713	0.8
企業債	4,062,737	4,031,397	31,340	0.8
引当金	4,096	1,723	2,373	137.7
その他固定負債	0	0	0	-
流動負債	530,919	444,996	85,923	19.3
企業債	222,660	203,977	18,683	9.2
未払金	244,557	173,807	70,750	40.7
引当金	9,664	10,528	△864	△8.2
その他流動負債	54,038	56,684	△2,646	△4.7
繰延収益	909,538	838,662	70,876	8.5
長期前受金	909,538	838,662	70,876	8.5
資 本	8,888,770	8,697,893	190,877	2.2
資本金	6,966,834	6,893,669	73,165	1.1
資本金	6,966,834	6,893,669	73,165	1.1
剰余金	1,921,936	1,804,224	117,712	6.5
資本剰余金	350,336	350,336	0	0.0
利益剰余金	1,571,600	1,453,888	117,712	8.1

(1) 資産

資産は14,396,060千円で、前年度に比べ381,389千円(2.7%)増加している。

固定資産は12,274,644千円で、前年度に比べ303,174千円(2.5%)増加している。

有形固定資産は、当年度増加額は644,055千円、減少額は41,403千円で、年度末現在高は23,314,336千円となり、当年度減価償却累計額11,145,198千円を差し引いた年度末償却未済

高は 12,169,138 千円となった。

流動資産は 2,121,416 千円で、前年度に比べ 78,215 千円 (3.8%) 増加している。これは主に、現金預金が前年度に比べ 92,304 千円 (5.0%) 増加したことによる。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債は 5,507,290 千円で、前年度に比べ 190,512 千円 (3.6%) 増加している。

固定負債は 4,066,833 千円で、前年度に比べ 33,713 千円 (0.8%) 増加している。これは企業債が増加したことによる。

流動負債は 530,919 千円で、前年度に比べ 85,923 千円 (19.3%) 増加している。これは主に、営業未払金の原水及び浄水費に係る水道施設データ集約及び遠隔監視システム整備業務委託や、その他未払金の簡易水道建設費に係る山中新田簡易水道第2取水場建設工事等の未払金の増加に伴い、未払金が 70,750 千円 (40.7%) 増加したことによる。また、本年度の未払金 244,557 千円については令和 5 年 5 月 1 日までに全額支払済となっている。

繰延収益は 909,538 千円で、前年度に比べ 70,876 千円 (8.5%) 増加している。

資本は 8,888,770 千円で、前年度に比べ 190,877 千円 (2.2%) 増加している。これは主に組入資本金の増加に伴い資本金が 73,165 千円 (1.1%)、未処分利益剰余金の増加に伴い利益剰余金が 117,712 千円 (8.1%) 増加したことによる。

その内訳は次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
利益剰余金	1,571,600	1,453,888	117,712	8.1
減債積立金	605,218	581,318	23,900	4.1
建設改良積立金	592,465	568,631	23,834	4.2
未処分利益剰余金	373,917	303,939	69,978	23.0

(3) 経営分析指標の主なものは次のとおりである。

(単位：回，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和3年度 全国平均	指標の説明
固定資産回転率	0.11	0.12	0.11	固定資産と営業収益の比率
自己資本構成比率	68.06	68.05	75.67	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合
固定長期適合率	88.53	88.22	89.75	固定資産が長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合
流動比率	399.57	459.15	351.29	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率
営業収支比率	101.86	114.11	101.72	営業費用に対する営業収益比率

資本の有効利用を示す固定資産回転率は、高い方が望ましく、低くなるほど投資効率が低くなる指標であり、本年度は前年度に比べ0.01回減少し、前年度の全国平均値と同率である。

財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は、数値が高くなるほど経営の安全性は大きくなる指標であり、本年度は前年度に比べ0.01ポイント上昇し、前年度の全国平均値を7.61ポイント下回っている。

同じく長期健全性を示す固定長期適合率は、100%以下が望ましいとされる。本年度は前年度に比べ0.31ポイント上昇し、前年度の全国平均値を1.22ポイント下回っている。

短期的支払能力を示す流動比率は、200%以上が望ましいとされる。本年度は前年度に比べ59.58ポイント低下し、前年度の全国平均値を48.28ポイント上回っている。

利益率を示す営業収支比率は、高いほど良く、本年度は前年度に比べ12.25ポイント低下し、前年度の全国平均値を0.14ポイント上回っている。

その他の指標については、「別表第5 経営分析表」のとおりである。

4 資金の増減は、次のとおりである。(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) (通常の業務活動の実施による資金の増減)	666,236	541,556	124,680
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減)	△ 623,955	△ 511,637	△ 112,318
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) (資金の調達及び返済による資金の増減)	50,023	57,999	△ 7,976
本年度資金増減額 (D) (A)+ (B)+ (C)	92,304	87,918	4,386
資金期首残高 (E)	1,835,162	1,747,244	87,918
資金期末残高 (D)+ (E)	1,927,466	1,835,162	92,304

業務活動により増加した資金は666,236千円、投資活動により減少した資金は623,955千円で、財務活動により増加した資金は50,023千円となっている。

これにより、水道事業会計の資金は92,304千円の増加となり、資金期末残高は1,927,466千円となっている。

第4 むすび

給水人口の緩やかな減少、節水意識の浸透や節水機器の普及に伴う節水型ライフスタイルの定着などにより、水需要が減少傾向にある中において、前年度と比べ、総配水量が4.1%、有収水量が2.1%減少したものの無効水量も13.9%減少したことから、総配水量のうち水道料金として還元される水量の割合を示す有収率は1.7ポイント改善し82.6%となった。

令和4年度の経営状況は、収益面では、コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策として水道基本料金2か月分を免除した影響から営業収益が前年度と比べ7.9%減少したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの一般会計からの繰入れがあったことにより営業外収益が前年度と比べ113.7%増加したため、総収益は前年度と比べ0.1%増の1,550,049千円となった。一方、費用面では、電気料金の高騰による動力費の増加など物価高騰の影響により、総費用は前年度と比べ2.7%増の1,359,172千円となった。この結果、令和4年度は、前年度と比べ15.6%減少したものの、190,877千円の純利益となっている。

これらのことを踏まえて、主要な経営指標から経営状況を見ると、経営の健全性を示す経常収支比率が114.04%で前年度と比べ3.05ポイント悪化したものの、健全経営の基準とされる100%を上回っているほか、料金水準の妥当性を示す料金回収率が100.7%で前年度と比べ11.9ポイント悪化したものの、基本料金を2か月分免除したことによる一時的な要因によるものであり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状態とされる100%を上回っている。また、設備利用の効率性を示す固定資産回転率は0.11回で前年度と比べ0.01回悪化したものの、全国平均と同じ水準は維持している。なお、施設の老朽化の状況を示すものとして、管路更新率が0.89%で前年度と比べ0.26ポイント悪化したものの、管路経年化率は30.09%で前年度と比べ0.61ポイント改善していることからすると、管路更新に向けた努力は継続されているものと認めることができる。

一方、財政状態に関する経営指標については、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率が68.06%で前年度と比べ0.01ポイント改善したほか、長期の負債支払い能力を示す固定長期適合率は88.53%で前年度と比べ0.31ポイント悪化したものの、望ましいとされる100%は下回っており、また、短期の負債支払い能力を示す流動比率も399.57%で前年度と比べ59.58ポイント悪化したものの、これも一般的に理想とされる200%は上回っている。

以上のことから、令和4年度の水道事業経営については、電気料金の上昇をはじめとした物価高騰の影響が水道事業に係る経常経費にも大きな影響を与えるような状況下にあったものの、引き続き健全性が保たれていると評価するものである。

しかしながら、減り続ける人口の流れや社会全体の節水傾向は今後もますます加速していくことが予想され、有収水量が想定以上に減少することが懸念されるのに加え、施設や管路などの老朽化は確実に進んでおり、これらの更新に係る費用が増大することも見込まれている。また、南海トラフ地震や線状降水帯による大雨など大規模自然災害の発生が危惧されることに加え、ウクライナ情勢の長期化や世界的な景気減速の影響などによる原材料価格の上昇や供給面での制約は、今後の水道事業の運営に少なからぬ支障を及ぼすことが懸念される。

このように水道事業を取り巻く環境が非常に厳しい状況にある中においては、これまで以上に先を見据えた運営が必要になるものと思われる。

特に、給水原価と供給単価との差が目に見える形で年々減少している状況を鑑みれば、三島市水道事業経営戦略（平成30年3月策定）において「今後の取り組み」として示されている施策をより積極的に検討し実行するなど、効率的な運営と施設の老朽化対策とを長期的視野に立ってバランスよく推進し有収率の向上を図ることにより、今後も安全でおいしい水の供給をより安定的に持続させるための経営基盤強化に努められたい。

別表第1

令和4年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(収益的収支の部)

(単位:円, %)

科目	令和4年度			令和3年度			前年度決算対比		
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率	
水道事業収益	1,705,856,000	1,685,886,393	98.8	100.0	1,696,400,809	100.0	△10,514,416	99.4	
1 営業収益	1,482,331,000	1,466,835,005	99.0	87.0	1,592,125,296	93.9	△125,290,291	92.1	
(1)給水収益	1,469,580,000	1,456,187,540	99.1	86.4	1,582,323,500	93.3	△126,135,960	92.0	
(3)受託給水工事収益	4,352,000	2,793,120	64.2	0.1	1,799,101	0.1	994,019	155.3	
(4)その他営業収益	8,399,000	7,854,345	93.5	0.5	8,002,695	0.5	△148,350	98.1	
2 営業外収益	223,525,000	219,051,388	98.0	13.0	104,275,513	6.1	114,775,875	210.1	
(1)水道加入金	33,415,000	33,262,900	99.5	2.0	35,236,300	2.1	△1,973,400	94.4	
(2)受取利息及び配当金	54,000	52,963	98.1	0.0	18,574	0.0	34,389	285.1	
(3)他会計補助金	115,330,000	115,330,000	100.0	6.8	0	0.0	115,330,000	皆増	
(4)県補助金	2,333,000	1,943,000	83.3	0.1	3,117,000	0.2	△1,174,000	62.3	
(5)長期前受金戻入	41,184,000	42,059,006	102.1	2.5	43,631,055	2.5	△1,572,049	96.4	
(6)雑収益	31,209,000	26,403,519	84.6	1.6	22,272,584	1.3	4,130,935	118.5	
(7)消費税及び地方消費税還付金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-	
3 特別利益	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-	
(3)その他特別利益	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-	
水道事業費用	1,563,287,000	1,441,007,553	92.2	100.0	1,420,970,004	100.0	20,037,549	101.4	
1 営業費用	1,479,579,000	1,384,992,662	93.6	96.1	1,340,336,730	94.3	44,655,932	103.3	
(1)原水及び浄水費	548,896,115	533,962,760	97.3	37.1	495,437,197	34.9	38,525,563	107.8	
(2)配水及び給水費	288,605,000	245,291,967	85.0	17.0	241,128,043	17.0	4,163,924	101.7	
(3)簡易水道維持費	20,969,000	14,780,742	70.5	1.0	14,225,149	1.0	555,593	103.9	
(4)受託給水工事費	8,459,000	3,046,654	36.0	0.2	1,956,023	0.1	1,090,631	155.8	
(5)総係費	158,492,885	154,382,135	97.4	10.7	153,145,368	10.8	1,236,767	100.8	
(6)減価償却費	434,146,000	430,768,537	99.2	29.9	426,676,672	30.0	4,091,865	101.0	
(7)資産減耗費	20,010,000	2,759,867	13.8	0.2	7,768,278	0.5	△5,008,411	35.5	
(8)その他営業費用	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-	
2 営業外費用	75,708,000	56,014,891	74.0	3.9	80,633,274	5.7	△24,618,383	69.5	
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	50,062,000	48,562,721	97.0	3.4	50,622,470	3.6	△2,059,749	95.9	
(2)繰延勘定償却	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-	
(3)雑支出	2,103,000	970,670	46.2	0.1	3,419,504	0.2	△2,448,834	28.4	
(4)消費税及び地方消費税	23,543,000	6,481,500	27.5	0.4	26,591,300	1.9	△20,109,800	24.4	
4 予備費	8,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-	

別表第2

令和4年度 水道事業会計比較損益計算書 (消費税抜)

(単位:円, %)

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額A	構成比	金額B	構成比				金額A	構成比	金額B	構成比		
水道事業費用	1,359,172,349	100.0	1,322,852,787	100.0	36,319,562	102.7	水道事業収益	1,550,049,280	100.0	1,548,932,038	100.0	1,117,242	100.1
営業費用	1,309,711,169	96.3	1,268,994,499	96.0	40,716,670	103.2	営業収益	1,333,992,261	86.1	1,447,812,097	93.5	△113,819,836	92.1
原水及び浄水費	487,333,102	35.8	452,314,109	34.2	35,018,993	107.7	給水収益	1,323,806,855	85.4	1,438,475,910	92.9	△114,669,055	92.0
配水及び給水費	227,223,402	16.7	223,154,314	16.9	4,069,088	101.8	受託給水工事収益	2,793,120	0.2	1,799,101	0.1	994,019	155.3
簡易水道維持費	13,438,990	1.0	12,933,906	1.0	505,084	103.9	その他営業収益	7,392,286	0.5	7,537,086	0.5	△144,800	98.1
受託給水工事費	2,792,734	0.2	1,798,714	0.1	994,020	155.3	営業外収益	216,057,019	13.9	101,119,941	6.5	114,937,078	213.7
総係費	145,394,537	10.7	144,348,506	10.9	1,046,031	100.7	水道加入金	30,239,000	2.0	32,033,000	2.1	△1,794,000	94.4
減価償却費	430,768,537	31.7	426,676,672	32.3	4,091,865	101.0	受取利息及び配当金	52,963	0.0	18,574	0.0	34,389	285.1
資産減耗費	2,759,867	0.2	7,768,278	0.6	△5,008,411	35.5	他会計補助金	115,330,000	7.4	0	0.0	115,330,000	皆増
営業外費用	49,461,180	3.7	53,858,288	4.0	△4,397,108	91.8	県補助金	1,943,000	0.1	3,117,000	0.2	△1,174,000	62.3
支払利息及び企業 債取扱諸費	48,562,721	3.6	50,622,470	3.8	△2,059,749	95.9	長期前受金戻入	42,059,006	2.7	43,631,055	2.8	△1,572,049	96.4
雑支出	898,459	0.1	3,235,818	0.2	△2,337,359	27.8	雑収益	26,433,050	1.7	22,320,312	1.4	4,112,738	118.4
							特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
							その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益	190,876,931		226,079,251		△35,202,320	84.4							
合計	1,550,049,280		1,548,932,038		1,117,242	100.1	合計	1,550,049,280		1,548,932,038		1,117,242	100.1

別表第3

令和4年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(資本的収支の部)

(単位:円, %)

款項目	令和4年度			令和3年度			前年度決算対比	
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率
資本的収入								
1 企業債	270,500,000	261,291,400	96.6	100.0	290,175,938	100.0	△28,884,538	90.0
(1)企業債	254,000,000	254,000,000	100.0	97.2	248,800,000	85.7	5,200,000	102.1
2 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1)固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
6 県支出金	9,151,000	1,941,000	21.2	0.8	14,816,000	5.1	△12,875,000	13.1
(1)県補助金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2)県交付金	9,151,000	1,941,000	21.2	0.8	14,816,000	5.1	△12,875,000	13.1
7 工事負担金	7,347,000	5,350,400	72.8	2.0	26,559,938	9.2	△21,209,538	20.1
(1)工事負担金	7,347,000	5,350,400	72.8	2.0	26,559,938	9.2	△21,209,538	20.1
8 寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1)工事寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
資本的支出								
1 建設改良費	1,048,982,000	884,239,330	84.3	100.0	796,510,945	100.0	87,728,385	111.0
(1)配水管延長工事費	745,005,000	580,262,417	77.9	65.6	605,709,288	76.0	△25,446,871	95.8
(2)簡易水道建設費	629,929,000	472,324,909	75.0	53.4	525,923,570	66.0	△53,598,661	89.8
(3)営業設備費	109,189,000	103,964,000	95.2	11.8	76,238,000	9.6	27,726,000	136.4
2 企業債償還金	5,887,000	3,973,508	67.5	0.4	3,547,718	0.4	425,790	112.0
(1)企業債償還金	203,977,000	203,976,913	99.9	23.1	190,801,657	24.0	13,175,256	106.9
3 投資	203,977,000	203,976,913	99.9	23.1	190,801,657	24.0	13,175,256	106.9
(1)長期貸付金	100,000,000	100,000,000	100.0	11.3	0	0.0	100,000,000	皆増
	100,000,000	100,000,000	100.0	11.3	0	0.0	100,000,000	皆増

別表第4

令和4年度 水道事業会計比較貸借対照表

(消費税法)

(単位:円,%)

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比				金額 A	構成比	金額 B	構成比		
資産	14,396,059,822	100.0	14,014,670,953	100.0	381,388,869	102.7	負債	5,507,289,909	38.3	5,316,777,971	38.0	190,511,938	103.6
1固定資産	12,274,643,614	85.3	11,971,470,237	85.5	303,173,377	102.5	1固定負債	4,066,832,864	28.3	4,033,119,746	28.8	33,713,118	100.8
(1)有形固定資産	12,169,137,375	84.5	11,964,700,672	85.4	204,436,703	101.7	(1)企業債	4,062,736,864	28.3	4,031,396,846	28.8	31,340,018	100.8
(2)無形固定資産	5,506,239	0.1	6,769,565	0.1	△1,263,326	81.3	(2)引当金	4,096,000	0.0	1,722,900	0.0	2,373,100	237.7
(3)投資その他の資産	100,000,000	0.7	0	0.0	100,000,000	皆増	(3)その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
2流動資産	2,121,416,208	14.7	2,043,200,716	14.5	78,215,492	103.8	2流動負債	530,919,063	3.7	444,995,997	3.2	85,923,066	119.3
(1)現金預金	1,927,466,315	13.4	1,835,161,537	13.1	92,304,778	105.0	(1)企業債	222,659,982	1.5	203,976,913	1.5	18,683,069	109.2
(2)未収金	179,459,894	1.2	188,809,340	1.3	△9,349,446	95.0	(2)未払金	244,556,801	1.7	173,806,954	1.2	70,749,847	140.7
(3)貯蔵品	14,469,999	0.1	14,437,113	0.1	32,886	100.2	(3)引当金	9,664,000	0.1	10,528,000	0.1	△864,000	91.8
(4)その他流動資産	20,000	0.0	4,792,726	0.0	△4,772,726	0.4	(4)その他流動負債	54,038,280	0.4	56,684,130	0.4	△2,645,850	95.3
							3繰延収益	909,537,982	6.3	838,662,228	6.0	70,875,754	108.5
							(1)長期前受金	909,537,982	6.3	838,662,228	6.0	70,875,754	108.5
							資本	8,888,769,913	61.7	8,697,892,982	62.0	190,876,931	102.2
							1資本金	6,966,834,403	48.4	6,893,668,606	49.2	73,165,797	101.1
							(1)資本金	6,966,834,403	48.4	6,893,668,606	49.2	73,165,797	101.1
							2剰余金	1,921,935,510	13.3	1,804,224,376	12.8	117,711,134	106.5
							(1)資本剰余金	350,335,664	2.4	350,335,664	2.5	0	100.0
							(2)利益剰余金	1,571,599,846	10.9	1,453,888,712	10.3	117,711,134	108.1
合計	14,396,059,822	100.0	14,014,670,953	100.0	381,388,869	102.7	合計	14,396,059,822	100.0	14,014,670,953	100.0	381,388,869	102.7

別表第5

経営分析指標

分析項目	算式	単位	比率			説明
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	
資産・資本の有効利用等長期間健全性等	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)} \div 2}$	0.09	0.10	0.11	企業に投下され運用されている資本の効率で、高いほど資本が効率的に収益に転換していることを示す。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)} \div 2}$	0.14	0.15	0.16	自己資本の活動効率を示し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首固定資産+期末固定資産)} \div 2}$	0.11	0.12	0.12	固定資産と営業収益の比率で、一般的に高いほうが望ましい。低くなるほど投資効率が低い(過大)ことを示す。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首流動資産+期末流動資産)} \div 2}$	0.64	0.72	0.73	企業の経営活動に投じられる運転資金の利用度で、高いほど効率的に収益に貢献していることを示す。
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{(期首貯蔵品+当年度購入額+発生品-期末貯蔵品)}}{\text{(期首貯蔵品+期末貯蔵品)} \div 2}$	3.85	3.22	2.66	貯蔵品の使用・利用度を示し、率が高いほど良いとされる。
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.26	85.42	85.86	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好となる。なお、この二つの比率を加えると100%になる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	14.74	14.58	14.14	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	28.25	28.78	28.89	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものと言え、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。なお、この三つの比率を加えると100%となる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.69	3.17	3.65	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	68.06	68.05	67.46	
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	88.53	88.22	89.11	固定資産が長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を表す。100%を超える場合は、短期間に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	125.27	125.53	127.28	固定資産が自己資本に占める割合を表す。100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払いの負担が生じる。

※固定資産回転率において
 固定資産
 =固定資産-建設仮勘定
 総資産
 =固定資産+流動資産
 +繰延勘定
 総資本
 =固定負債+流動負債
 +繰延収益
 +資本金+剰余金
 自己資本
 =資本金+剰余金
 +繰延収益

別表第5

経営分析指標

分析項目	算式	単位	比率		(参考)		説明
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 全国平均	
短期的 支払 能力	流動資産	× 100	399.57	459.15	319.15	351.29	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率であるが、流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので、理想比率は200%以上である。
	流動負債						
当座 現金 比率	現金預金＋未収金	× 100	397.00	455.01	308.85	341.24	流動負債に対する支払手段である当座資金の保有率を示す。100%以上で高いほうが望ましい。
	流動負債						
総収 支 比率	現金預金	× 100	363.04	412.40	282.12	-	流動負債に対する現金・預金の割合で、即座の支払能力を示す。
	流動負債						
利益 率	総収益	× 100	114.04	117.09	113.18	110.74	総収益と総費用の対比で、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で比率が高いほど良いとされ、100%未満は、総収支で損失が生じていることになる。
	総費用						
総収 支 比率	経常収益	× 100	114.04	117.09	113.57	111.89	経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の比率を示し、100%未満は経常収支で損失が生じていることになる。
	経常費用						
営業 収益 率	営業収益(受託収益除く)	× 100	101.86	114.11	107.37	101.72	営業費用に対する営業収益比率を示し、100%以上で比率が高いほど営業利益率が高い。100%未満は、営業収支で損失が生じていることになる。
	営業費用(受託費用除く)						
総収 支 比率	当年度純利益	× 100	12.31	14.60	11.65	-	当年度総収益に対する純利益の比率で、高いほど利益率が高いことを示す。
	総収益						
総収 支 比率	当年度純利益	× 100	1.34	1.63	2.10	1.13	経営における総資本の収益性を測る比率で、高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	総資本利益						
自己 資本 利益 率	当年度純利益	× 100	1.97	2.40	3.16	1.54	投下した自己資本の収益力を示す。
	自己資本利益						
累積 欠損 金 比率	累積欠損金	× 100	0.00	0.00	0.00	0.45	経営の健全性に関する指標の一つで、健全な企業経営のため、比率は0であることが望ましい。
	累積欠損金						
企業 債 償 還 額 対 減 価 却 額 比 率	企業債償還額	× 100	47.35	44.72	46.11	66.33	投下資本の回収と再投資とのバランスを示し、比率が低いほど償還能力に余裕がある。100%を超えると再投資を企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
	減価却額						
企業 債 償 還 額 対 料 金 収 入 比 率	企業債償還額	× 100	15.41	13.26	12.45	19.37	企業債元金償還が、どの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すため、比率は低いほど良い。
	料金収入						
総収 支 比率	総収益中繰入金合計	× 100	0.15	0.09	0.11	1.28	総費用に対する繰入金の割合で、比率が高いほど料金収入でなく一般会計等他会計からの繰入金への依存の度合いが高い。
	繰入金						

※比率(%)は、小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までとした。

※全国平均は、給水人口10万人以上15万人未満の都市の平均

三島市下水道事業会計

下水道事業会計

第1 下水道事業の概要

1 業務実績について

(1) 業務の普及状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	106,740	107,923	△1,183	△ 1.1
処理区域内人口 B	人	90,442	91,392	△950	△ 1.0
水洗化人口 C	人	84,216	84,836	△620	△ 0.7
普及率 B/A	%	84.7	84.7	0.0	—
水洗化率 C/B	%	93.1	92.8	0.3	—
処理面積	ha	1,357.5	1,352.7	4.8	0.4
管渠延長	m	340,548	338,710	1,838	0.5
参考	令和3年度 県下平均普及率	%	65.3		
	令和3年度 全国平均普及率	%	80.6		

本年度末の行政区域内人口は106,740人で、令和3年度（以下「前年度」という。）末の107,923人と比較して1,183人、処理区域内人口は90,442人で、前年度末の91,392人と比較して950人それぞれ減少している。

また、普及率は84.7%で前年度と同率である。水洗化人口は、84,216人で前年度の84,836人と比較して620人減少したものの、処理区域内人口も減少していることから、水洗化率は93.1%で、前年度の92.8%と比較して0.3ポイント上昇している。

2 年間処理水量の状況

(1) 年間処理水量の状況は、次のとおりである。

(単位：m³，%)

区 分	令和4年度	構成比	令和3年度	構成比	比較増減	増減率	
年間処理水量	12,059,760	100.0	12,929,350	100.0	△869,590	△6.7	
三島終末 処理場	有収処理水量	5,984,424	49.6	6,083,884	47.1	△99,460	△1.6
	無収処理水量	2,275,096	18.9	2,944,386	22.8	△669,290	△22.7
西部浄化 センター	有収処理水量	3,680,977	30.5	3,750,725	29.0	△69,748	△1.9
	無収処理水量	119,263	1.0	150,355	1.1	△31,092	△20.7
計	有収処理水量	9,665,401	有収率 80.1	9,834,609	有収率 76.1	△169,208	△1.7
	無収処理水量	2,394,359	19.9	3,094,741	23.9	△700,382	△22.6

年間処理水量は12,059,760 m³で、前年度の12,929,350 m³と比較して869,590 m³ (6.7%) 減少している。このうち、収入の対象となる有収処理水量は9,665,401 m³で、前年度に比べ169,208 m³ (1.7%) 減少している。

有収率は80.1%で、前年度に比べ4ポイント上昇している。

3 建設改良事業の執行状況

(1) 建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	計 画	実 施	執行率
管路施設工事費（単独）	216,030	147,369	68.2
施工延長（m）	374.1	236.4	63.2
管路施設工事費（流域）	201,392	109,287	54.3
施工延長（m）	1,235.0	681.8	55.2
管路施設工事費（特環）	148,101	108,252	73.1
施工延長（m）	545.0	379.8	69.7
処理場施設工事費	141,365	120,088	84.9
受益者分担金及び受益者負担金 徴収事務費	6,181	5,291	85.6
流域下水道県事業負担金	51,738	35,504	68.6
リース債務支払額	451	451	99.9
ポンプ場施設工事費	33,120	33,120	100.0
計	798,378	559,362	70.1

管路施設工事費（単独）147,369千円は、計画（予算額）に対する執行率が68.2%であり、これは主に社会資本整備総合交付金において、当初要求額よりも交付額が減少したことに伴い、充当財源が不足したため管渠布設工事3件が中止となったことによる。また、執行の主なものには工事請負費105,935千円で、その内訳は管渠布設工事（2件、令和4年度繰越工事1件を含む）14,030千円、管路耐震化工事（1件）57,365千円、管路改築工事（2件）34,540千円であり、これら工事により施工延長距離は236.4mで計画に対する執行率は63.2%となった。また、中央汚水2号幹線枝線管渠布設工事（第22工区）7,800千円を地方公営企業法第26条第1項の規定により翌年度に繰り越しており、工事発注及び施工時期の平準化の取り組みとして、翌年度当初に予定する三島処理区マンホールポンプ等機械設備改築工事（第56工区）にゼロ債務負担行為を設定している。そのほか委託料21,190千円は三島市下水道総合地震対策計画（変更）策定業務委託18,601千円外2件の委託料を含め、前年度に比べ356千円（1.7%）増加している。

管路施設工事費（流域）109,287千円は、計画（予算額）に対する執行率が54.3%であり、これは主に管渠布設工事2件33,110千円を地方公営企業法第26条第1項の規定により翌年度に繰り越したことによる。また、執行の主なものには工事請負費97,559千円で、その内訳は管渠布設工事（6件、令和3年度繰越工事2件、令和4年度繰越工事1件含む）87,759千円、機械電気設備工事（令和4年度繰越工事1件）9,800千円であり、これら工事により施工延長距離は681.8mで計画に対する執行率は55.2%となった。また、夏梅木汚水2号幹線枝線管渠布設工事（第41工区）にゼロ債務負担行為を設定している。そのほか委託料は既設管老朽度診断業務委託（西部処理区）を実施予定であったが、補助金の内示額が削られたことによる予算額減少により未執行となったため、皆減している。

管路施設工事費（特環）108,252千円は、計画（予算額）に対する執行率が73.1%であり、これは主に管渠布設工事1件30,770千円を地方公営企業法第26条第1項の規定により翌年度に繰り越したことによる。また、執行の主なものには工事請負費90,139千円で、その内訳は管渠布設工事（3件、令和4年度繰越工事1件を含む）82,186千円、汚水貯留槽設置工事（令和3年度債務負担行為1件）7,953千円であり、これら工事による施工延長距離は379.8mで計画に対する執行率は69.7%となった。また、中島汚水幹線枝線管渠布設工事（第81工区）にゼロ債務負担行為を設定した。

処理場施設工事費120,088千円は、計画（予算額）に対する執行率が84.9%であり、これは主に終末処理場余剰汚泥し渣除去装置機械設備更新工事（第193工区）が中止となったことによる。また、執行の主なものには工事請負費107,359千円で、その内訳は更新工事（4件、令和3年度繰越工事2件を含む）52,770千円、改築工事（2件、令和3年度繰越工事1件を含む）32,534千円、改修工事（1件）22,055千円である。

ポンプ場施設工事費33,120千円は、計画（予算額）に対する執行率が100.0%であり、執行の主なものには工事請負費32,522千円で、その内訳は南部汚水中継ポンプ場機械設備増設工事（第1工区）11,442千円（令和3年度繰越工事）及び南部汚水中継ポンプ場電気設備増設工事（第2工区）21,080千円（令和3年度繰越工事）である。

4 三島終末処理場の稼働状況

(1) 三島終末処理場の晴天時の稼働状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
1日最大処理水量 A	m ³	27,090	33,070	△5,980	△18.1
1日平均処理水量 B	m ³	22,116	23,637	△1,521	△6.4
1日処理能力 C	m ³	30,400	30,400	0	—
施設利用率 B/C	%	72.8	77.8	△5.0	—
負 荷 率 B/A	%	81.6	71.5	10.1	—
最 大 稼 働 率 A/C	%	89.1	108.8	△19.7	—

1日処理能力は、30,400 m³で前年度と同量である。これに対し1日平均処理水量は22,116 m³で、前年度に比べ1,521 m³ (6.4%) 減少している。また、1日最大処理水量は27,090 m³で、前年度に比べ5,980 m³ (18.1%) 減少している。

施設利用率は効率的に施設を利用できているかを判断する指標であり、本年度は72.8%で前年度と比較して5.0ポイント低下した。

負荷率は施設が平均的に稼働しているかを判断する指標であり、本年度は81.6%で前年度と比較して10.1ポイント上昇した。

最大稼働率は施設が年間を通じて最も処理水量が多かった日の利用状況を判断する指標であり、本年度は89.1%で前年度と比較して19.7ポイント低下した。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円、%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業収益	2,360,377	2,345,567	99.4	2,362,059	△ 16,492	△ 0.7
営業収益	1,093,301	1,086,131	99.3	1,102,174	△ 16,043	△ 1.5
(うち下水道使用料)	1,093,288	1,086,078	99.3	1,101,631	△ 15,553	△ 1.4
営業外収益	1,267,076	1,259,436	99.4	1,259,885	△ 449	△ 0.1

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円、%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業費用	2,305,499	2,292,848	99.5	2,308,422	△ 15,574	△ 0.7
営業費用	2,089,421	2,077,188	99.4	2,070,411	6,777	0.3
営業外費用	215,978	215,660	99.9	238,011	△ 22,351	△ 9.4
予備費	100	0	0.0	0	0	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円、%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	1,540,166	1,300,231	84.4	1,376,585	△ 76,354	△ 5.5
企業債	1,014,500	809,900	79.8	894,000	△ 84,100	△ 9.4
出資金	234,000	234,000	100.0	246,000	△ 12,000	△ 4.9
国庫支出金	154,988	127,732	82.4	211,811	△ 84,079	△ 39.7
分担金及び負担金	18,676	10,599	56.8	19,774	△ 9,175	△ 46.4
固定資産売却代金	1	0	0.0	0	0	—
寄附金	1	0	0.0	0	0	—
他会計支出金	18,000	18,000	100.0	5,000	13,000	260.0
他会計からの長期借入金	100,000	100,000	100.0	0	100,000	皆増

資本的収入の決算額は1,300,231千円で、前年度に比べ76,354千円(5.5%)減少している。これは主に地方公共団体金融機構等から借入れた企業債が84,100千円(9.4%)、国から交付される単独公共(管渠)整備事業費社会資本整備交付金等の国庫支出金が84,079千円(39.7%)

減少したものの、他会計支出金13,000千円(260.0%)が増加し、他会計からの長期借入金100,000千円が皆増したことによる。また、予算に対する執行率は84.4%となっており、これは主に建設改良事業の一部を翌年度に繰越したことにより、繰越事業の財源である国庫補助金の収入及び企業債の発行が翌年度に繰越されたためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資 本 的 支 出	2,175,037	1,936,019	89.0	2,094,983	△158,964	△ 7.6
建設改良費	798,378	559,362	70.1	714,138	△154,776	△ 21.7
企業債償還金	1,376,659	1,376,657	99.9	1,376,015	642	0.1
他会計補助金返還金	0	0	—	4,830	△4,830	皆減

資本的支出の決算額は1,936,019千円で、予算に対する執行率は89.0%となっており、前年度に比べ158,964千円(7.6%)減少している。

建設改良費の執行状況については、P24「3建設改良事業の執行状況」のとおりである。

企業債償還金1,376,657千円は、地方公共団体金融機構等への元金償還金である。

一般会計への補助金返還金が無かったため他会計補助金返還金は皆減となった。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年度	借入額	償還額		未償還残高
		元金	利子	
H30	885,500	1,293,143	317,111	17,954,048
R1	998,400	1,335,087	288,671	17,617,361
R2	955,200	1,362,626	260,676	17,209,935
R3	894,000	1,376,015	236,209	16,727,920
R4	809,900	1,376,657	214,840	16,161,163

資本的収入額が資本的支出額に不足する額635,788千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,890千円、過年度分損益勘定留保資金7,934千円、当年度分損益勘定留保資金568,964千円、建設改良積立金27,000千円で補てんされている。

3 その他予算の執行状況

(1) 予算に定めた限度額等

債務負担行為に係る契約は予算に定めた事項、限度額及び期間の範囲内で締結された。

企業債の本年度起債予定額は、予算に定めた限度額946,200千円の範囲内であり、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に基づいて執行されていた。

一時借入金210,000千円の借入がされたが、予算に定めた限度額1,200,000千円の範囲内であった。

予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費についての流用はなかった。

他会計からの補助金については、一般会計から204,667千円の補助を受けており、これは予算に定めた204,667千円の範囲内であった。

第3 経営状況

1 経営成績は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
総 収 益	2,235,390	2,243,849	△8,459	△ 0.4
經常収益	2,235,390	2,243,849	△8,459	△ 0.4
営業収益	987,396	1,002,028	△14,632	△ 1.5
営業外収益	1,247,994	1,241,821	6,173	0.5
特別利益	0	0	0	—
総 費 用	2,214,561	2,232,924	△18,363	△ 0.8
經常費用	2,214,561	2,232,924	△18,363	△ 0.8
営業費用	1,997,972	1,994,041	3,931	0.2
営業外費用	216,589	238,883	△22,294	△ 9.3
特別損失	0	0	0	—
經常損益（經常収益—經常費用）	20,829	10,925	9,904	90.7
純損益（総収益—総費用）	20,829	10,925	9,904	90.7

※「別表第2 下水道事業会計比較損益計算書」参照

本年度の経営成績は、総収益2,235,390千円に対し総費用は2,214,561千円で、差引き20,829千円の純利益となっており、前年度に比べ利益が9,904千円（90.7%）増加している。

営業収益は987,396千円で、前年度に比べ14,632千円（1.5%）減少している。これは主に、下水道使用料987,343千円が、前年度に比べ14,142千円（1.4%）減少し、受託工事収益が皆減したことによる。

営業外収益は1,247,994千円で、前年度に比べ6,173千円（0.5%）増加している。これは主に、他会計負担金551,987千円が、下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費の減少に伴い、前年度に比べ913千円（0.2%）減少したものの、他会計補助金186,667千円が、前年度に比べ7,467千円（4.2%）増加したことによる。

営業費用は1,997,972千円で、前年度に比べ3,931千円（0.2%）増加している。これは主に、職員の人件費が減少した等により総係費が5,538千円（1.4%）減少したものの、処理場施設管理費が電気料高騰による動力費等の増加に伴い18,172千円（5.9%）、管路施設管理費（流域）が川原ヶ谷地内取付管及び路面緊急修繕外による路面復旧費等の増加に伴い12,779千円（31.3%）、それぞれ増加したことによる。

営業外費用は216,589千円で、前年度に比べ22,294千円（9.3%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が21,254千円（9.0%）減少したことによる。

2 汚水 1 m³ 当たりの使用料単価及び処理原価は次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	令和 3 年度 全国平均
使用料単価 A	102.15	101.83	0.32	134.95
処 理 原 価 B	150.48	150.55	△0.07	137.12
維持管理費	89.49	85.02	4.47	75.04
資 本 費	60.99	65.53	△4.54	62.08
処 理 損 益 A-B	△48.33	△48.72	0.39	△ 2.17
経 費 回 収 率 A/B	67.9	67.6	0.3	98.4

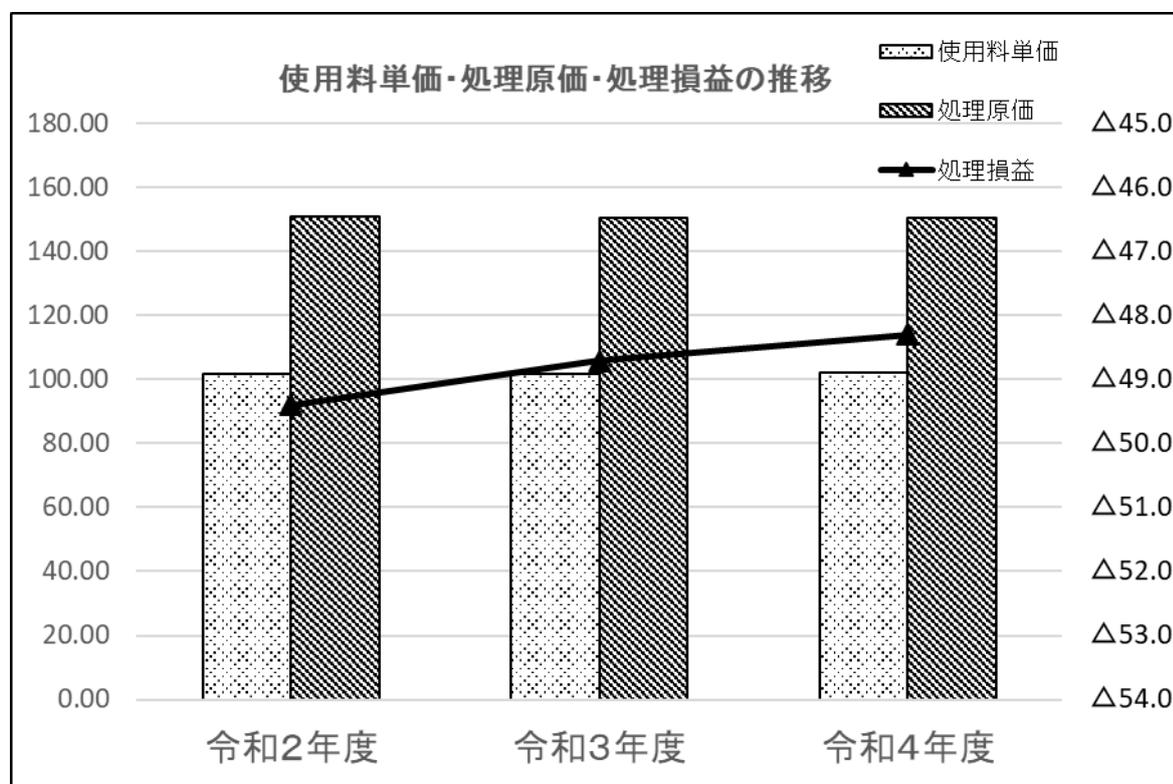
$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収処理水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{(\text{維持管理費} + \text{資本費}) - \text{公費負担分}}{\text{有収処理水量}}$$

1 m³ 当たりの使用料単価は 102 円 15 銭で、処理原価は 150 円 48 銭であり、前年度に比べ使用料単価は 32 銭増加し、処理原価は 7 銭減少している。

この結果、1 m³ 当たりの処理損益は 48 円 33 銭の損失となり、前年度に比べ 39 銭損失が減少している。

また、前年度の全国平均値と比べると、使用料単価は 32 円 80 銭下回り、処理原価は 13 円 36 銭上回ったため、処理損益（損失）は 46 円 16 銭上回っている。



3 財政状態を示す貸借対照表は次のとおりである。

(単位：千円，%)

科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
資 産	31,704,673	32,321,964	△ 617,291	△ 1.9
固定資産	31,460,779	32,032,625	△ 571,846	△ 1.8
有形固定資産	29,165,698	29,678,742	△ 513,044	△ 1.7
無形固定資産	2,295,081	2,353,883	△ 58,802	△ 2.5
流動資産	243,894	289,339	△ 45,445	△ 15.7
現金預金	74,081	117,289	△ 43,208	△ 36.8
未収金	169,793	172,008	△ 2,215	△ 1.3
その他流動資産	20	42	△ 22	△ 52.4
負債及び資本	31,704,673	32,321,964	△ 617,291	△ 1.9
負 債	29,499,936	30,372,057	△ 872,121	△ 2.9
固定負債	14,882,418	15,352,187	△ 469,769	△ 3.1
企業債	14,781,952	15,351,263	△ 569,311	△ 3.7
他会計借入金	100,000	0	100,000	皆 増
リース債務	466	924	△ 458	△ 49.6
流動負債	1,549,727	1,634,678	△ 84,951	△ 5.2
企業債	1,379,211	1,376,657	2,554	0.2
リース債務	458	451	7	1.6
未払金	155,921	243,009	△ 87,088	△ 35.8
引当金	11,601	10,213	1,388	13.6
その他流動負債	2,536	4,348	△ 1,812	△ 41.7
繰延収益	13,067,791	13,385,192	△ 317,401	△ 2.4
長期前受金	13,067,791	13,385,192	△ 317,401	△ 2.4
資 本	2,204,737	1,949,907	254,830	13.1
資 本金	1,603,213	1,369,213	234,000	17.1
資本金	1,603,213	1,369,213	234,000	17.1
剰 余 金	601,524	580,694	20,830	3.6
資本剰余金	552,849	552,849	0	0.0
利益剰余金	48,675	27,845	20,830	74.8

(1) 資産

資産は31,704,673千円で、前年度に比べ617,291千円(1.9%)減少している。

固定資産は31,460,779千円で、前年度に比べ571,846千円(1.8%)減少している。

有形固定資産は、当年度増加額が594,321千円、減少額は88,606千円で、年度末現在高が34,307,566千円となり、当年度減価償却累計額5,141,868千円を差し引いた年度末償却未済高は29,165,698千円となった。

流動資産は243,894千円で、前年度に比べ45,445千円(15.7%)減少している。これは主に、現金預金が前年度に比べ43,208千円(36.8%)減少したためである。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債は 29,499,936 千円で、前年度に比べ 872,121 千円 (2.9%) 減少している。

固定負債は 14,882,418 千円で、前年度に比べ 469,769 千円 (3.1%) 減少している。これは主に企業債が 569,311 千円 (3.7%) 減少したためである。

流動負債は 1,549,727 千円で、前年度に比べ 84,951 千円 (5.2%) 減少している。これは主に令和 2 年度一般会計補助金の返還が皆減したこと等に伴い、未払金が 87,088 千円 (35.8%) 減少したためである。未払金については令和 5 年 5 月末日までに 155,921 千円が全額支払済となっていた。

繰延収益は 13,067,791 千円で、前年度に比べ 317,401 千円 (2.4%) 減少している。

資本は 2,204,737 千円で、前年度に比べ 254,830 千円 (13.1%) 増加している。これは主に一般会計から地方公営企業法第 17 条の 2 の規定に基づいた出資を受け、繰入資本金の増加に伴い資本金が 234,000 千円 (17.1%) 増加し、建設改良積立金 11,000 千円が増加したこと等に伴い、利益剰余金が 20,830 千円 (74.8%) 増加したためである。

(3) 経営分析指標の主なものは次のとおりである。

(単位：回，%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 3 年度 全国平均	指標の説明
固定資産回転率	0.03	0.03	0.04	固定資産と営業収益の比率
自己資本構成比率	48.17	47.44	64.89	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合
固定長期適合率	104.33	104.38	101.23	固定資産が長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合
流動比率	15.74	17.70	71.90	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率
営業収支比率	49.42	50.24	66.20	営業費用に対する営業収益比率

資本の有効利用を示す固定資産回転率は、高い方が望ましく、低くなるほど投資効率が低くなるが、本年度は前年度と同率で、全国平均値を 0.01 回下回っている。

財政の長期健全性を示す自己資本構成比率は、数値が高くなるほど経営の安全性は大きくなる。本年度は前年度に比べ 0.73 ポイント上昇したものの、全国平均値を 16.72 ポイント下回っている。

同じく長期健全性を示す固定長期適合率は、100%以下が望ましいとされる。本年度は前年度に比べ 0.05 ポイント減少し、全国平均値を 3.1 ポイント上回っている。

短期的支払能力を示す流動比率は、200%以上が望ましいとされる。本年度は前年度に比べ 1.96 ポイント低下し、全国平均値を 56.16 ポイント下回っている。

利益率を示す営業収支比率は高いほど良く、100%未満は営業収支で損失が生じていることを示す。本年度は前年度に比べ0.82ポイント減少し、全国平均値を16.78ポイント下回っている。

その他の指標については、「別表第5 経営分析表」のとおりである。

4 資金の増減は、次のとおりである。(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) (通常の業務活動の実施による資金の増減)	560,690	638,375	△ 77,685
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減)	△ 370,691	△ 443,783	73,092
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) (資金の調達及び返済による資金の増減)	△ 233,207	△ 236,458	3,251
本年度資金増減額 (D) (A)+ (B)+ (C)	△ 43,208	△ 41,866	△ 1,342
資金期首残高 (E)	117,289	159,155	△ 41,866
資金期末残高 (D)+ (E)	74,081	117,289	△ 43,208

業務活動により増加した資金は560,690千円、投資活動により減少した資金は370,691千円で、財務活動により減少した資金は233,207千円となっている。

これにより、下水道事業会計の資金は43,208千円の減少となり、資金期末残高は74,081千円となっている。

5 一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：千円，%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率
収益的収入	738,654	732,100	6,554	0.9
営業外収益	738,654	732,100	6,554	0.9
他会計負担金	551,987	552,900	△ 913	△ 0.2
分流式下水道等に要する経費	493,746	493,131	615	0.1
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	9,546	9,553	△ 7	△ 0.1
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	4,734	4,369	365	8.4
不明水の処理に要する経費	9,329	9,136	193	2.1
流域下水道の建設に要する経費	6,780	7,275	△ 495	△ 6.8
下水道事業債（特例措置分）の償還に要する経費	495	1,310	△ 815	△ 62.2
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	6,290	7,636	△ 1,346	△ 17.6
地方公営企業法の適用に要する経費	74	88	△ 14	△ 15.9
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	340	320	20	6.3
一般会計兼務職員人件費負担金	20,653	20,082	571	2.8
他会計補助金	186,667	179,200	7,467	4.2
経営助成補助金	186,667	179,200	7,467	4.2
資本的収入	252,000	251,000	1,000	0.4
出資金	234,000	246,000	△ 12,000	△ 4.9
他会計出資金	234,000	246,000	△ 12,000	△ 4.9
流域下水道の建設に要する経費	32,683	31,858	825	2.6
下水道事業債（特例措置分）の償還に要する経費	11,537	18,902	△ 7,365	△ 39.0
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	185,290	190,750	△ 5,460	△ 2.9
地方公営企業法の適用に要する経費	4,190	4,190	0	0.0
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	300	300	0	0.0
他会計支出金	18,000	5,000	13,000	260.0
他会計補助金	18,000	5,000	13,000	260.0
資産取得のための補助金	18,000	5,000	13,000	260.0
合 計	990,654	983,100	7,554	0.8

本年度の一般会計からの繰入総額は990,654千円となり、前年度に比べ7,554千円（0.8%）増加している。収益的収入の繰入は738,654千円で、前年度に比べ6,554千円（0.9%）増加し、資本的収入の繰入は252,000千円で、前年度に比べ1,000千円（0.4%）増加している。

収益的収入への繰入で最も多いのは、他会計負担金の分流式下水道等に要する経費493,746千円で、前年度に比べ615千円（0.1%）増加している。また、他会計補助金186,667千円は、前年度に比べ7,467千円（4.2%）増加している。

資本的収入への繰入で最も多いのは、出資金の下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費185,290千円で、前年度に比べ5,460千円（2.9%）減少している。

また、他会計支出金として資産取得のための補助金は18,000千円で、前年度に比べ13,000千円（260.0%）増加している。

公営企業は、その事業経営において独立採算制が原則となっているが、一部の一般行政的な性格を持つ事業などについては、料金収入によってその経費を賄うことが適当でないことから、一般会計において負担することとされている。

下水道事業に係る繰出基準については、「令和4年度の地方公営企業繰出金について」（令和4年4月1日付総財公第60号総務副大臣通知）により定められている。

第4 むすび

処理区域内人口の緩やかな減少や節水型ライフスタイルの定着などによる水需要の減少に加え、電気料金の上昇をはじめとした物価高騰の影響が下水道事業に係る経常経費にも大きな影響を与える状況にあるなど、下水道事業を取り巻く環境が非常に厳しい状況にある中において、前年度と比べ、有収処理水量が1.7%減少したものの無収処理水量も22.6%減少したことから、年間処理水量のうち下水道料金として還元される処理水量の割合を示す有収率は4ポイント改善し80.1%となっている。

令和4年度の経営状況は、収益面では、下水道使用料が減少したこと等の影響から営業収益が前年度と比べ1.5%減少したものの、営業外収益が前年度と比べ0.5%増加したため、総収益は前年度と比べ0.4%減の2,235,390千円となった。

一方、費用面では、企業債利息が減少したこと等の影響から、総費用は前年度と比べ0.8%減の2,214,561千円となった。この結果、令和4年度は20,829千円の純利益となっており、前年度と比べ90.7%増加している。

以上のように令和4年度下水道事業会計の経営については、経営の健全性を示す経常収支比率が100.94%で健全経営の基準とされる100%を上回っていることなどから、表面上は安定的な経営が続いていると見ることができが、企業の主たる営業活動を示す営業損益は大幅な赤字となっており、国庫補助金等を順次収益化する長期前受金戻入や繰出基準に基づく一般会計からの負担金等の営業外収益によってその赤字を賄い、結果として純利益が計上される構造となっている。

このことは、使用料水準の妥当性を示す経費回収率が事業に必要な費用を使用料で賄っている状況とされる100%を大きく下回る67.88%であったことや、営業費用に対する営業収益の比率を示す営業収支比率が営業収支で損失が生じているとされる100%を下回る49.42%であったこと、汚水1m³当たりの使用料単価から処理原価を差し引いた処理損益が48円33銭の赤字であったことなどからも明らかであり、下水道事業の経営に警鐘を鳴らす状況にあるものと考えられる。

下水道事業は独立採算を前提としつつも多額の投資を一時的に必要とする事業であることや雨水処理など下水道使用料だけでその経費を賄うことは困難な事業であることからすると、やむを得ないものとも考えることもできるが、人口減少等により下水道使用料の大幅な増収が見込めない中においては、公費負担が今後も年々増大してゆくことが危惧される。

減り続ける人口の流れや社会全体の節水傾向は今後もますます加速していくことが予想され、有収処理水量が想定以上に減少することが懸念されるのに加え、施設や管路などの老朽化は確実に進んでおり、これらの更新に係る費用が増大することも見込まれている。また、南海トラフ地震や線状降水帯による大雨など大規模自然災害の発生が危惧されることに加え、ウクライナ情勢の長期化や世界的な景気減速の影響などによる原材料価格の上昇や供給面での制約は、下水道事業を取り巻く環境において今後も非常に厳しい状況が続くことを予想させる。

現在、本市においては、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画として、令和2年3月に三島市下水道事業経営戦略を策定し、令和11年度までを計画期間とする運営計画を示している。

この経営戦略においても示されているように、令和6年度には純利益が赤字化することが予

想されている状況においては、一刻も早く使用料の改定を実施し適正な使用料収入の確保を図るとともに、事業の優先度を見極めての投資の平準化、民間活力の活用、施設・設備のスペックの合理化、汚泥のリサイクルによる資源化などをより積極的に検討し実行していくことにより運営の効率化を図り、下水道サービスを安定的かつ継続的に提供していくための経営基盤強化に努められたい。

別表第1

令和4年度 下水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(収益的収支の部)

(単位:円, %)

款項目	令和4年度			令和3年度			前年度決算対比	
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率
下水道事業収益	2,360,377,000	2,345,566,733	99.4	100.0	2,362,059,309	100.0	△16,492,576	99.3
1 営業収益	1,093,301,000	1,086,130,730	99.3	46.3	1,102,174,340	46.6	△16,043,610	98.5
(1)下水道使用料	1,093,288,000	1,086,077,680	99.3	46.3	1,101,631,040	46.6	△15,553,360	98.6
(2)受託工事収益	0	0	-	0.0	511,000	0.0	△511,000	皆減
(3)その他営業収益	13,000	53,050	408.1	0.0	32,300	0.0	20,750	164.2
2 営業外収益	1,267,076,000	1,259,436,003	99.4	53.7	1,259,884,969	53.4	△448,966	100.0
(1)受取利息及び配当金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(2)他会計負担金	551,987,000	551,987,000	100.0	23.5	552,900,000	23.4	△913,000	99.8
(3)他会計補助金	186,667,000	186,667,000	100.0	8.0	179,200,000	7.6	7,467,000	104.2
(4)長期前受金戻入	499,015,000	496,598,508	99.5	21.2	509,471,718	21.6	△12,873,210	97.5
(5)雑収益	13,933,000	13,932,854	99.9	0.6	221,291	0.0	13,711,563	6,296.2
(6)消費税及び地方消費税還付金	15,473,000	10,250,641	66.2	0.4	18,091,960	0.8	△7,841,319	56.7
下水道事業費用	2,305,499,000	2,292,847,717	99.5	99.9	2,308,422,399	100.0	△15,574,682	99.3
1 営業費用	2,089,421,000	2,077,187,499	99.4	90.5	2,070,411,380	89.7	6,776,119	100.3
(1)管路施設管理費(単独)	68,263,681	67,364,136	98.7	2.9	63,893,222	2.8	3,470,914	105.4
(2)管路施設管理費(流域)	57,785,150	57,291,229	99.1	2.5	44,059,423	1.9	13,231,806	130.0
(3)ポンプ場施設管理費	38,628,112	36,428,975	94.3	1.6	33,911,199	1.5	2,517,776	107.4
(4)処理場施設管理費	360,530,730	357,885,819	99.3	15.6	337,891,029	14.6	19,994,790	105.9
(5)総係費	437,073,327	436,213,108	99.8	19.0	441,678,407	19.1	△5,465,299	98.8
(6)減価償却費	1,111,799,000	1,112,049,410	100.0	48.5	1,137,974,932	49.3	△25,925,522	97.7
(7)資産減耗費	15,341,000	9,954,822	64.9	0.4	11,003,168	0.5	△1,048,346	90.5
2 営業外費用	215,978,000	215,660,218	99.9	9.4	238,011,019	10.3	△22,350,801	90.6
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	215,078,000	215,012,968	99.9	9.4	236,266,809	10.2	△21,253,841	91.0
(2)雑支出	900,000	647,250	71.9	0.0	1,744,210	0.1	△1,096,960	37.1
(3)消費税及び地方消費税	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
3 予備費	100,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-

別表第2

令和4年度 下水道事業会計比較損益計算書 (消費税法)

(単位:円, %)

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比				金額 A	構成比	金額 B	構成比		
下水道事業費用	2,214,561,152	100.0	2,232,924,436	100.0	△18,363,284	99.2	下水道事業収益	2,235,390,213	100.0	2,243,849,654	100.0	△8,459,441	99.6
営業費用	1,997,972,223	90.2	1,994,041,361	89.3	3,930,862	100.2	営業収益	987,396,395	44.2	1,002,028,266	44.7	△14,631,871	98.5
管路施設管理費(単独)	62,509,344	2.8	59,320,564	2.6	3,188,780	105.4	下水道使用料	987,343,345	44.2	1,001,484,966	44.7	△14,141,621	98.6
管路施設管理費(流域)	53,655,566	2.4	40,877,183	1.8	12,778,383	131.3	受託工事収益	0	0.0	511,000	0.0	△511,000	皆減
ポンプ場施設管理費	33,926,089	1.5	31,622,408	1.4	2,303,681	107.3	その他営業収益	53,050	0.0	32,300	0.0	20,750	164.2
処理場施設管理費	325,704,085	14.7	307,532,292	13.8	18,171,793	105.9	営業外収益	1,247,993,818	55.8	1,241,821,388	55.3	6,172,430	100.5
総係費	400,172,907	18.1	405,710,814	18.2	△5,537,907	98.6	受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-
減価償却費	1,112,049,410	50.2	1,137,974,932	51.0	△25,925,522	97.7	他会計負担金	551,987,000	24.7	552,900,000	24.6	△913,000	99.8
資産減耗費	9,954,822	0.5	11,003,168	0.5	△1,048,346	90.5	他会計補助金	186,667,000	8.3	179,200,000	8.0	7,467,000	104.2
営業外費用	216,588,929	9.8	238,883,075	10.7	△22,294,146	90.7	長期前受金戻入	496,598,508	22.2	509,471,718	22.7	△12,873,210	97.5
支払利息及び企業債 取扱諸費	215,012,968	9.7	236,266,809	10.6	△21,253,841	91.0	雑収益	12,741,310	0.6	249,670	0.0	12,491,640	5,103.3
雑支出	1,575,961	0.1	2,616,266	0.1	△1,040,305	60.2							
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-							
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-							
当年度純利益	20,829,061		10,925,218		9,903,843	190.7							
合計	2,235,390,213		2,243,849,654		△8,459,441	99.6	合計	2,235,390,213		2,243,849,654		△8,459,441	99.6

令和4年度 下水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

科目	令和4年度			令和3年度			前年度決算対比		
	予算額	決算額	執行率	決算額	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率
款項目									
資本的収入	1,540,165,500	1,300,230,600	84.4	1,376,584,820	100.0	1,376,584,820	100.0	△76,354,220	94.5
1 企業債	1,014,500,000	809,900,000	79.8	894,000,000	62.3	894,000,000	64.9	△84,100,000	90.6
(1)企業債	1,014,500,000	809,900,000	79.8	894,000,000	62.3	894,000,000	64.9	△84,100,000	90.6
2 出資金	234,000,000	234,000,000	100.0	246,000,000	18.0	246,000,000	17.9	△12,000,000	95.1
(1)他会計出資金	234,000,000	234,000,000	100.0	246,000,000	18.0	246,000,000	17.9	△12,000,000	95.1
3 国庫支出金	154,987,500	127,731,500	82.4	211,810,500	9.8	211,810,500	15.4	△84,079,000	60.3
(1)国庫補助金	154,987,500	127,731,500	82.4	211,810,500	9.8	211,810,500	15.4	△84,079,000	60.3
4 分担金及び負担金	18,676,000	10,599,100	56.8	19,774,320	0.8	19,774,320	1.4	△9,175,220	53.6
(1)分担金及び負担金	18,676,000	10,599,100	56.8	19,774,320	0.8	19,774,320	1.4	△9,175,220	53.6
5 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(1)固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
6 寄附金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(1)工事寄附金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
7 他会計支出金	18,000,000	18,000,000	100.0	5,000,000	1.4	5,000,000	0.4	13,000,000	360.0
(1)他会計補助金	18,000,000	18,000,000	100.0	5,000,000	1.4	5,000,000	0.4	13,000,000	360.0
8 他会計からの長期借入金	100,000,000	100,000,000	100.0	0	7.7	0	-	100,000,000	皆増
(1)他会計からの長期借入金	100,000,000	100,000,000	100.0	0	7.7	0	-	100,000,000	皆増
資本的支出	2,175,037,000	1,936,019,172	89.0	2,094,982,516	100.0	2,094,982,516	100.0	△158,963,344	92.4
1 建設改良費	798,378,000	559,362,033	70.1	714,137,407	28.9	714,137,407	34.1	△154,775,374	78.3
(1)管路施設工事費(単独)	216,030,000	147,368,726	68.2	242,996,996	7.6	242,996,996	11.6	△95,628,270	60.6
(2)管路施設工事費(流域)	201,392,000	109,286,380	54.3	193,359,508	5.7	193,359,508	9.2	△84,073,128	56.5
(3)管路施設工事費(特環)	148,100,625	108,252,283	73.1	168,172,042	5.6	168,172,042	8.0	△59,919,759	64.4
(4)処理場施設工事費	141,365,000	120,088,286	84.9	43,350,733	6.2	43,350,733	2.1	76,737,553	277.0
(5)受益者分担金及び受益者負担金徴収事務費	6,181,212	5,291,364	85.6	5,827,007	0.3	5,827,007	0.3	△535,643	90.8
(6)流域下水道事業負担金	51,738,000	35,504,280	68.5	24,124,381	1.8	24,124,381	1.2	11,379,899	147.2
(7)リース債務支払額	451,000	450,551	99.9	442,970	0.0	442,970	0.0	7,581	101.7
(8)ポンプ場施設工事費	33,120,163	33,120,163	100.0	35,863,770	1.7	35,863,770	1.7	△2,743,607	92.3
2 企業債償還金	1,376,659,000	1,376,657,139	99.9	1,376,015,109	71.1	1,376,015,109	65.7	642,030	100.0
(1)企業債償還金	1,376,659,000	1,376,657,139	99.9	1,376,015,109	71.1	1,376,015,109	65.7	642,030	100.0
3 他会計補助金返還金	0	0	-	4,830,000	0.0	4,830,000	0.2	△4,830,000	皆減
(1)他会計補助金返還金	0	0	-	4,830,000	0.0	4,830,000	0.2	△4,830,000	皆減

(資本的収支の部)

(単位:円,%)

別表第4

令和4年度 下水道事業会計比較貸借対照表

(消費税抜)

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科目	令和4年度		令和3年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比				金額 A	構成比	金額 B	構成比		
資産	31,704,672,643	100.0	32,321,963,805	100.0	△617,291,162	98.1	負債	29,499,936,172	93.0	30,372,056,395	94.0	△872,120,223	97.1
1固定資産	31,460,778,909	99.2	32,032,625,275	99.1	△571,846,366	98.2	1固定負債	14,882,417,811	46.9	15,352,187,224	47.5	△469,769,413	96.9
(1)有形固定資産	29,165,698,054	92.0	29,678,742,419	91.8	△513,044,365	98.3	(1)企業債	14,781,951,706	46.6	15,351,262,857	47.5	△569,311,151	96.3
(2)無形固定資産	2,295,080,855	7.2	2,353,882,856	7.3	△58,802,001	97.5	(2)他会計借入金	100,000,000	0.3	0	-	100,000,000	皆増
2流動資産	243,893,734	0.8	289,338,530	0.9	△45,444,796	84.3	(3)リース債務	466,105	0.0	924,367	0.0	△458,262	50.4
(1)現金預金	74,080,699	0.2	117,288,976	0.4	△43,208,277	63.2	2流動負債	1,549,727,344	4.9	1,634,677,585	5.1	△84,950,241	94.8
(2)未収金	169,793,035	0.6	172,007,810	0.5	△2,214,775	98.7	(1)企業債	1,379,211,150	4.4	1,376,657,138	4.3	2,554,012	100.2
(3)その他流動資産	20,000	0.0	41,744	0.0	△21,744	47.9	(2)リース債務	458,262	0.0	450,551	0.0	7,711	101.7
							(3)未払金	155,921,352	0.5	243,008,506	0.8	△87,087,154	64.2
							(4)引当金	11,601,000	0.0	10,213,000	0.0	1,388,000	113.6
							(5)その他流動負債	2,535,580	0.0	4,348,390	0.0	△1,812,810	58.3
							3繰延収益	13,067,791,017	41.2	13,385,191,586	41.4	△317,400,569	97.6
							(1)長期前受金	13,067,791,017	41.2	13,385,191,586	41.4	△317,400,569	97.6
							資本	2,204,736,471	7.0	1,949,907,410	6.0	254,829,061	113.1
							1資本金	1,603,213,291	5.1	1,369,213,291	4.2	234,000,000	117.1
							(1)資本金	1,603,213,291	5.1	1,369,213,291	4.2	234,000,000	117.1
							2剰余金	601,523,180	1.9	580,694,119	1.8	20,829,061	103.6
							(1)資本剰余金	552,848,658	1.7	552,848,658	1.7	0	100.0
							(2)利益剰余金	48,674,522	0.2	27,845,461	0.1	20,829,061	174.8
合計	31,704,672,643	100.0	32,321,963,805	100.0	△617,291,162	98.1	合計	31,704,672,643	100.0	32,321,963,805	100.0	△617,291,162	98.1

(単位:円,%)

別表第5

経営分析指標

分析項目	算式	単位	比率			(参考) 令和3年度 全国平均	説明
			令和4年度	令和3年度	令和2年度		
資産・資本の有効利用等長 期健全性 等	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)} \div 2}$	回	0.03	0.03	0.04	企業に投下され運用されている資本の効率で、高いほど資本が効率的に収益に転換していることを示す。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)} \div 2}$	回	0.06	0.07	0.06	自己資本の活動効率を示し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{※(期首固定資産+期末固定資産)} \div 2}$	回	0.03	0.03	0.04	固定資産と営業収益の比率で、一般的に高いほうが望ましい。低くなるほど投資効率が低い(過大である)ことを示す。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首流動資産+期末流動資産)} \div 2}$	回	3.70	3.25	1.26	企業の経営活動に投じられる運転資金の利用度で、高いほど効率的に収益に貢献していることを示す。
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	99.23	99.10	96.99	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好となる。なお、この二つの比率を加えると100%になる。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	0.77	0.90	3.01	
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	46.94	47.50	30.93	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものと言えるが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。なお、この三つの比率を加えると100%となる。
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	4.89	5.06	4.18	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	48.17	47.44	64.89	
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	%	104.33	104.38	104.21	固定資産が長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を表す。100%を超える場合は、短期間に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	206.00	208.88	149.48	固定資産が自己資本に占める割合を表す。100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払いの負担が生じる。

経営分析指標

分析項目	算式	単位	比率			(参考) 令和3年度 全国平均	説明
			令和4年度	令和3年度	令和2年度		
短期的支払能力	流動資産	%	15.74	17.70	19.89	71.90	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率であるが、流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので、理想比率は200%以上である。
	流動負債						
当座	現金預金 + 未収金	%	15.91	17.89	19.80	66.80	流動負債に対する支払手段である当座資金の保有率を示す。100%以上で高いほうが望ましい。
	流動負債						
現金	現金預金	%	4.78	7.18	9.70	51.11	流動負債に対する現金・預金の割合で、即座の支払能力を示す。
	流動負債						
利益率	総収益	%	100.94	100.49	100.37	106.08	総収益と総費用の対比で、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で比率が高いほど良いとされる。100%未満は、総収支で損失が生じていることになる。
	総費用						
収益	経常収益	%	100.94	100.49	100.37	105.86	経常費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の比率を示し、100%未満は経常収支で損失が生じていることになる。
	経常費用						
収益性	営業収益(受託収益除く)	%	49.42	50.24	49.97	66.20	営業費用に対する営業収益の比率を示し、100%以上で比率が高いほど営業利益率が高い。100%未満は、営業収支で損失が生じていることになる。
	営業費用(受託費用除く)						
収益性	当年度純利益	%	0.93	0.49	0.37	5.73	当年度総収益に対する純利益の比率で、高いほど利益率が高いことを示す。
	総収益						
収益性	当年度純利益	%	0.07	0.03	0.03	0.37	経営における総資本の収益性を測る比率で、高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	(期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2						
収益性	当年度純利益	%	0.14	0.07	0.05	0.58	投下した自己資本の収益力を示す。
	(期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2						
収益性	累積欠損金	%	0.00	0.00	0.00	7.26	経営の健全性に関する指標の一つで、健全な企業経営のため、比率は0であることが望ましい。
	営業収益(受託収益除く)						
収益性	企業債償還元金	%	123.79	120.92	120.34	83.74	投下資本の回収と再投資とのバランスを示し、比率が低いほど償還能力に余裕がある。100%を超えると再投資を企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
	当年度減価償却額						
収益性	企業債償還元金	%	139.43	137.40	136.30	124.58	企業債元金償還が、どの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すため、比率は低いほど良い。
	下水道使用料収入						
繰入金	総収益中繰入金合計	%	33.35	32.79	33.47	28.90	総費用に対する繰入金の割合で、比率が高いほど料金収入でなく一般会計等他会計からの繰入金への依存の度合いが高い。
	総費用						